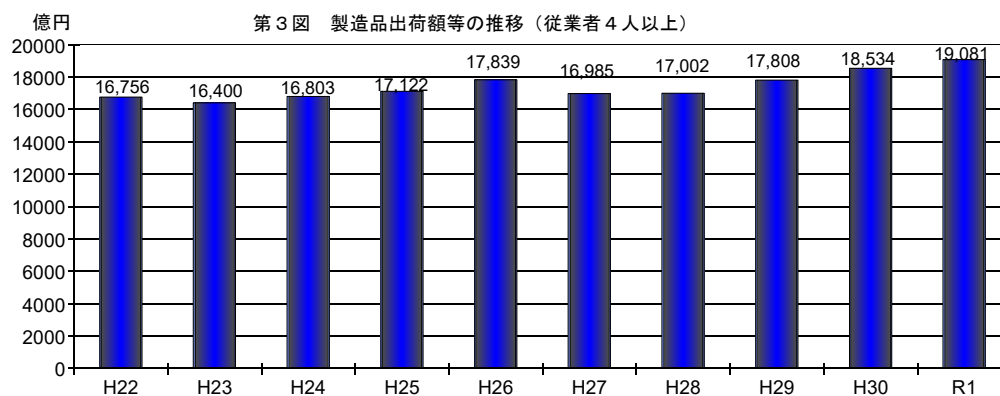
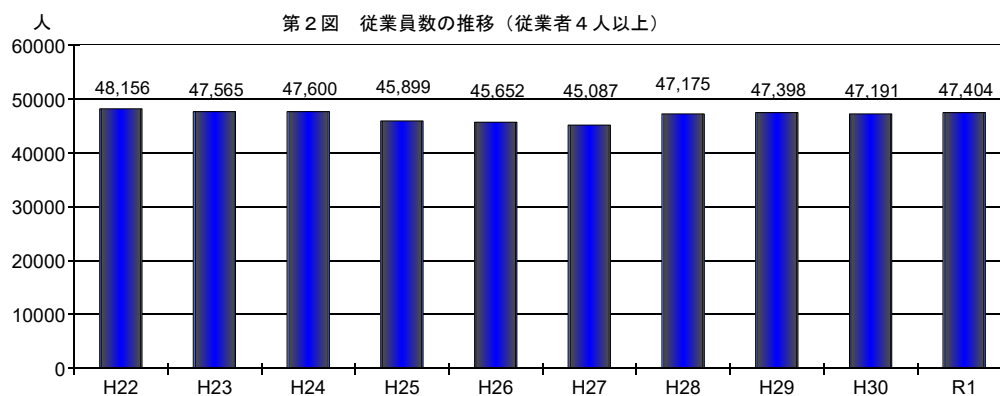
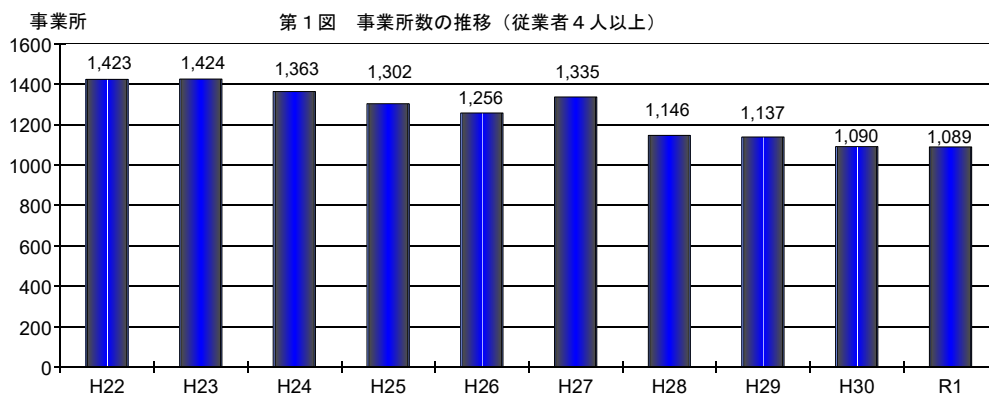


# I 令和元年における工業の動向 (2019年)

## 1 概要

本県の従業者4人以上の事業所における事業所数は、1,089事業所、従業者数は47,404人、製造品出荷額等は、1兆9,081億円であった。



**第 1 表 本県工業の推移**

年次別	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	総数 (所)	4人以上規模		総数 (人)	4人以上規模		総数 (百万円)	4人以上規模	
		実数 (所)	対前年 増減率 (%)		実数 (人)	対前年 増減率 (%)		実数 (百万円)	対前年 増減率 (%)
平成 22年	—	1,423	△ 4.5	—	48,156	0.0	—	1,675,574	6.7
23	2,346	1,424	0.1	49,459	47,565	△ 1.2	1,650,961	1,639,985	△ 2.1
24	—	1,363	△ 4.3	—	47,600	0.1	—	1,680,331	2.5
25	—	1,302	△ 4.5	—	45,899	△ 3.6	—	1,712,207	1.9
26	—	1,256	△ 3.5	—	45,652	△ 0.5	—	1,783,862	4.2
27	2,151	1,335	6.3	46,708	45,087	△ 1.2	1,707,361	1,698,480	△ 4.8
28	—	1,146	△ 14.2	—	47,175	4.6	—	1,700,234	0.1
29	—	1,137	△ 0.8	—	47,398	0.5	—	1,780,840	4.7
30	—	1,090	△ 4.1	—	47,191	△ 0.4	—	1,853,356	4.1
令和 元年	—	1,089	△ 0.1	—	47,404	0.5	—	1,908,126	3.0

注1：平成23年、27年の数値は「経済センサス-活動調査」、その他の年の数値は「工業統計調査」の結果から得た数値である。

原材料使用額等は、8,925億円で、前年に比べ34億円（0.4%）減少、粗付加価値額は、9,531億円で、前年に比べ518億円（5.7%）増加している。

また、従業者30人以上の事業所の付加価値額は、8,041億円で、前年に比べ362億円（4.7%）増加、同事業所の設備投資額は、974億円で、前年に比べ361億円（58.8%）増加している。

**第 2 表 本県工業の製造品出荷額等・原材料使用額等・粗付加価値額**

（従業者4人以上の事業所）

年次	製造品出荷額等		原材料使用額等		粗付加価値額	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	
	万円	%	万円	%	万円	%
平成29年	178,084,032	4.7	82,758,490	3.1	89,865,811	5.1
30	185,335,637	4.1	89,592,469	8.3	90,131,063	0.3
令和元年	190,812,585	3.0	89,247,951	△ 0.4	95,307,604	5.7

**第 3 表 本県工業の付加価値額・設備投資額**

（従業者30人以上の事業所）

年次	付加価値額		設備投資額	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
	万円	%	万円	%
平成29年	75,693,470	9.3	7,537,969	△ 12.7
30	76,791,090	1.5	6,131,054	△ 18.7
令和元年	80,409,922	4.7	9,738,338	58.8

## 2 事業所数

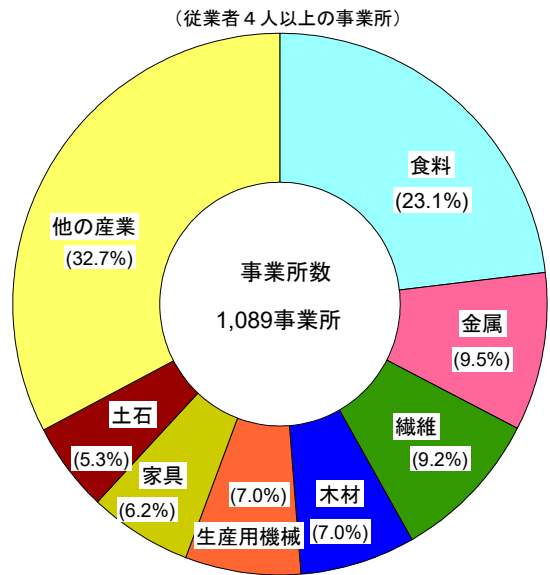
### —従業員4人以上の事業所数は1,089事業所—

従業員4人以上の事業所数は、1,089事業所であった。

#### (1) 産業中分類別の状況

業種別の構成比を第4図でみると、食料品製造業が23.1%を占め最も高く、次いで、金属製品製造業が9.5%、繊維工業が9.2%、木材・木製品製造業（家具を除く。）、生産用機械器具製造業が7.0%の順となっている。

第4図 産業別事業所数の構成比



第4表 産業別事業所数 (従業員4人以上の事業所)

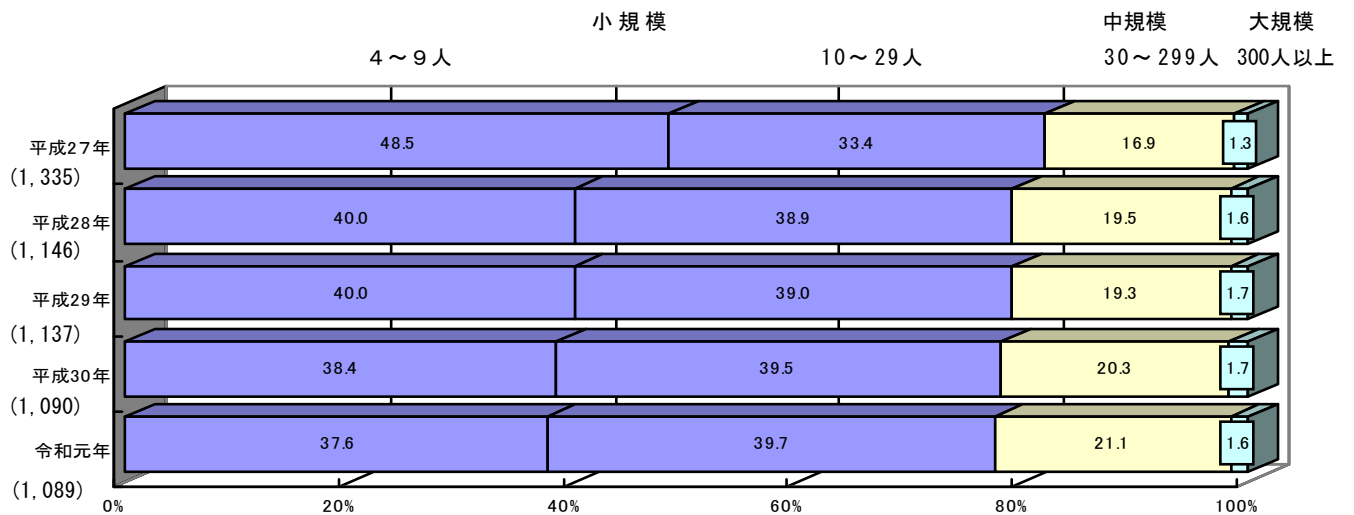
単位：所、%

産業別	事業所数		対前年		構成比	
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	平成30年	令和元年
合 計	1,090	1,089	△ 1	△ 0.1	100.0	100.0
09 食 料	252	252	0	0.0	23.1	23.1
10 飲 料	18	16	△ 2	△ 11.1	1.7	1.5
11 織 維	101	100	△ 1	△ 1.0	9.3	9.2
12 木 材	78	76	△ 2	△ 2.6	7.2	7.0
13 家 具	74	68	△ 6	△ 8.1	6.8	6.2
14 紙	36	35	△ 1	△ 2.8	3.3	3.2
15 印 刷	43	45	2	4.7	3.9	4.1
16 化 学	43	45	2	4.7	3.9	4.1
17 石 油	4	4	0	0.0	0.4	0.4
18 プラスチック	36	33	△ 3	△ 8.3	3.3	3.0
19 ゴ ム	12	13	1	8.3	1.1	1.2
20 皮 革	2	3	1	50.0	0.2	0.3
21 土 石	55	58	3	5.5	5.0	5.3
22 鉄 鋼	10	11	1	10.0	0.9	1.0
23 非 鉄	1	1	0	0.0	0.1	0.1
24 金 属	97	103	6	6.2	8.9	9.5
25 は ん 用 機 械	32	33	1	3.1	2.9	3.0
26 生 産 用 機 械	74	76	2	2.7	6.8	7.0
27 業 務 用 機 械	5	4	△ 1	△ 20.0	0.5	0.4
28 電 子 部 品	10	10	0	0.0	0.9	0.9
29 電 報 通 信	39	37	△ 2	△ 5.1	3.6	3.4
30 情 報 通 信	1	1	0	0.0	0.1	0.1
31 輸 送	24	22	△ 2	△ 8.3	2.2	2.0
32 そ の 他	43	43	0	0.0	3.9	3.9

## (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別事業所数の状況を第5図でみると、4～29人の小規模事業所が77.3%，30～299人の中規模事業所が21.1%，300人以上の大規模事業所が1.6%となっている。

第5図 従業者規模別事業所数の構成比の推移（従業員4人以上の事業所）

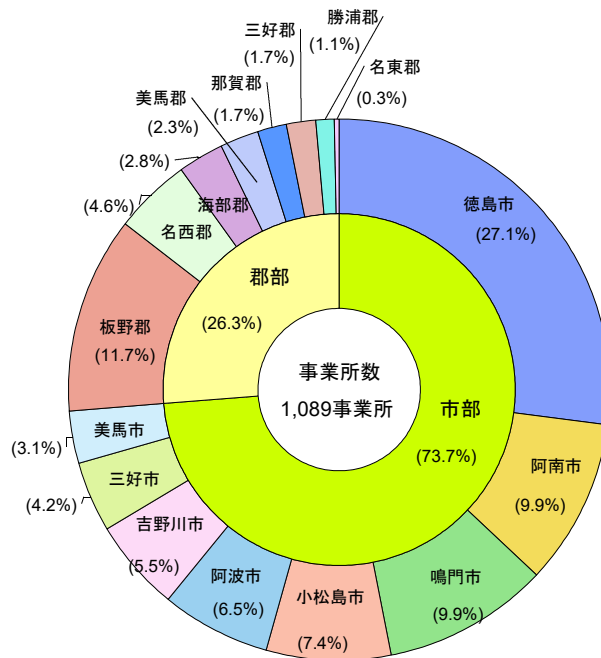


## (3) 地域別の状況

地域別の構成比を第6図でみると、徳島市が県全体の27.1%を占め最も高く、以下、板野郡が11.7%，阿南市、鳴門市が9.9%，小松島市7.4%の順になっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部が73.7%，郡部が26.3%となっている。

第6図 市郡別事業所数の構成比（従業員4人以上の事業所）



### 3 従業者数

#### —従業者4人以上の事業所の従業者数は47,404人—

従業者4人以上の事業所の従業者数は、47,404人であった。

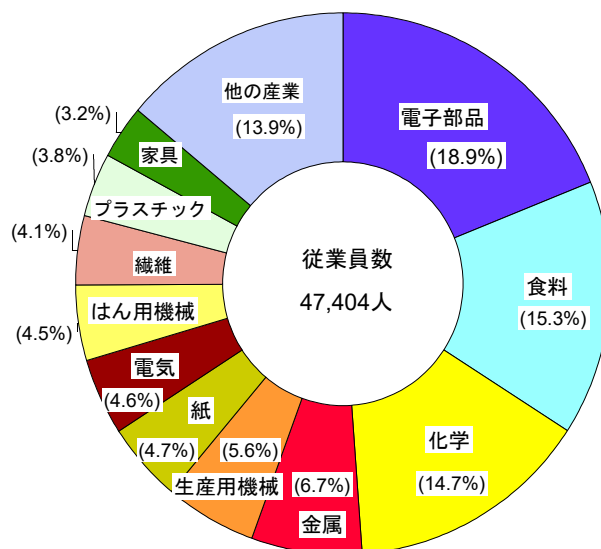
#### (1) 産業中分類別の状況

構成比を第7図で見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が18.9%と最も高く、以下、食料品製造業が15.3%、化学工業が14.7%の順となっている。

次に、産業別を第5表で見ると、増加したのは、食料品製造業(387人増)、生産用機械器具製造業(357人増)、金属製品製造業(163人増)等の10業種である。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業(343人減)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(114人減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(111人減)等の14業種である。

第7図 産業別事業所数の構成比  
(従業者4人以上の事業所)



第5表 産業別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

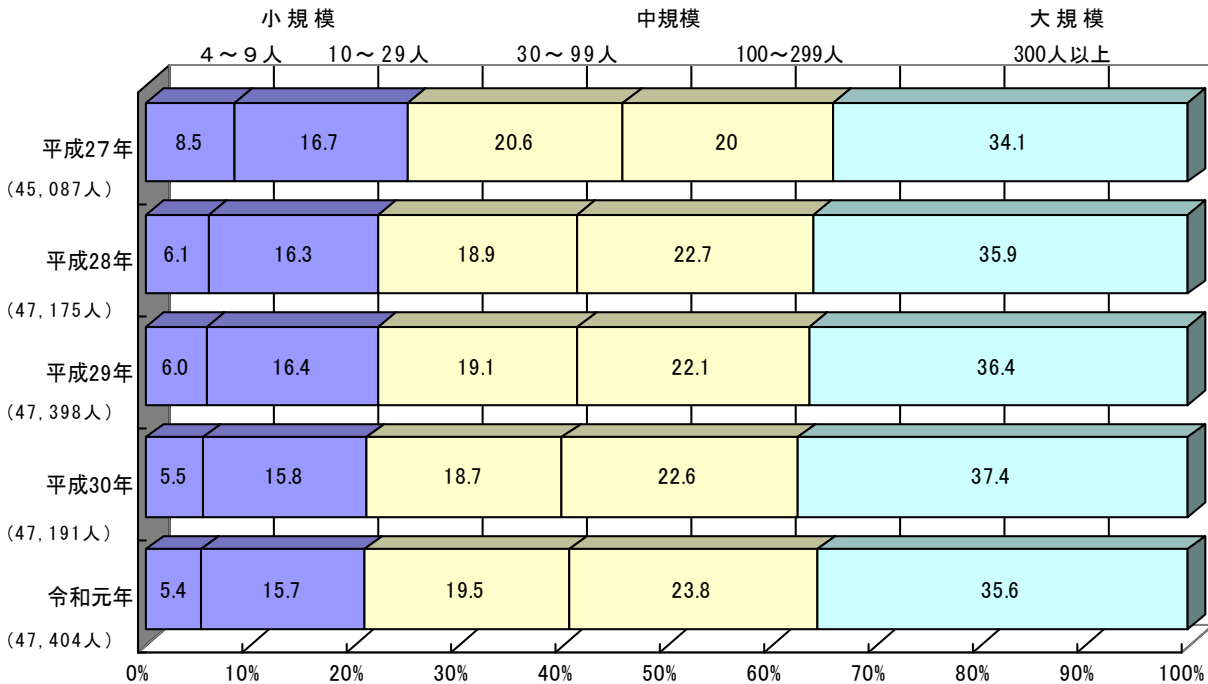
単位：人、%

産業別	従業者数		対前年		構成比	
	平成30年	令和元年	増減数	増減率	平成30年	令和元年
合計	47,191	47,404	213	0.5	100.0	100.0
09 食料	6,845	7,232	387	5.7	14.5	15.3
10 飲料	596	587	△ 9	△ 1.5	1.3	1.2
11 繊維	1,917	1,958	41	2.1	4.1	4.1
12 木材	1,413	1,387	△ 26	△ 1.8	3.0	2.9
13 家具	1,533	1,515	△ 18	△ 1.2	3.2	3.2
14 紙	2,362	2,251	△ 111	△ 4.7	5.0	4.7
15 印刷	994	1,047	53	5.3	2.1	2.2
16 化学	7,043	6,977	△ 66	△ 0.9	14.9	14.7
17 石油	27	29	2	7.4	0.1	0.1
18 プラスチック	1,794	1,808	14	0.8	3.8	3.8
19 ゴム	466	460	△ 6	△ 1.3	1.0	1.0
20 皮革	37	41	4	10.8	0.1	0.1
21 土石	937	1,003	66	7.0	2.0	2.1
22 鉄鋼	549	565	16	2.9	1.2	1.2
23 非鉄	43	42	△ 1	△ 2.3	0.1	0.1
24 金属	3,006	3,169	163	5.4	6.4	6.7
25 はん用機械	2,240	2,137	△ 103	△ 4.6	4.7	4.5
26 生産用機械	2,274	2,631	357	15.7	4.8	5.6
27 業務用機械	39	36	△ 3	△ 7.7	0.1	0.1
28 電子部品	9,064	8,950	△ 114	△ 1.3	19.2	18.9
29 電気	2,515	2,172	△ 343	△ 13.6	5.3	4.6
30 情報通信	62	61	△ 1	△ 1.6	0.1	0.1
31 輸送	580	539	△ 41	△ 7.1	1.2	1.1
32 その他	855	807	△ 48	△ 5.6	1.8	1.7

### (2) 従業者規模別の状況

従業者規模別の構成比を第8図で見ると、小規模事業所が21.1%、中規模事業所が43.3%、大規模事業所が35.6%となっている。構成比を前年と比較すると、中規模事業所の割合が上昇し、大規模事業所と小規模事業所の割合が低下している。

第8図 従業者規模別従業者数の構成比の推移（従業者4人以上の事業所）

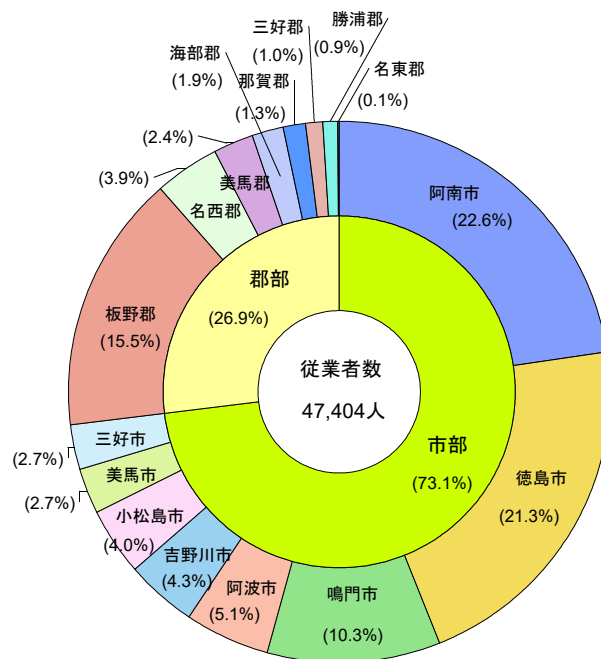


### (3) 地域別の状況

地域別の構成比を第9図で見ると、阿南市が県全体の22.6%を占め最も高く、次いで、徳島市が21.3%、板野郡が15.5%、鳴門市が10.3%、阿波市が5.1%の順となっている。

また、市部と郡部で比較すると、市部73.1%、郡部26.9%となっている。

第9図 市郡別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）



## 4 製造品出荷額等

— 従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は1兆9,081億円 —

従業員4人以上の事業所の製造品出荷額等は、1兆9,081億円で、前年に比べ548億円（3.0%）の増加となった。

### (1) 産業中分類別の状況

業種別の対前年比を第6表でみると、増加したのは、化学工業（664億円増）、生産用機械器具製造業（96億円増）、金属製品製造業（27億円増）等の10業種である。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業（150億円減）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（35億円減）、はん用機械器具製造業（34億円減）等の11業種である。

第6表 産業別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

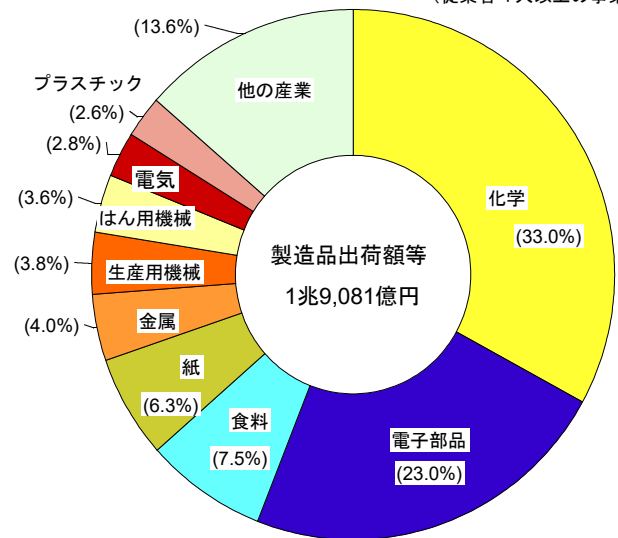
単位：万円、%

産業別	製造品出荷額等		対前年		構成比	
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年
合計	185,335,637	190,812,585	5,476,948	3.0	100.0	100.0
09 食料	14,366,722	14,351,065	△ 15,657	△ 0.1	7.8	7.5
10 飲料	3,425,737	3,470,920	45,183	1.3	1.8	1.8
11 繊維	2,520,128	2,429,845	△ 90,283	△ 3.6	1.4	1.3
12 木材	3,792,811	3,959,850	167,039	4.4	2.0	2.1
13 家具	2,724,687	2,855,977	131,290	4.8	1.5	1.5
14 紙	12,056,480	11,978,995	△ 77,485	△ 0.6	6.5	6.3
15 印刷	1,210,980	1,369,139	158,159	13.1	0.7	0.7
16 化学	56,315,890	62,952,613	6,636,723	11.8	30.4	33.0
17 石油	203,502	210,693	7,191	3.5	0.1	0.1
18 プラスチック	5,193,114	4,871,518	△ 321,596	△ 6.2	2.8	2.6
19 ゴム	871,178	923,221	52,043	6.0	0.5	0.5
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 土石	1,794,307	1,958,116	163,809	9.1	1.0	1.0
22 鉄鋼	4,264,891	3,995,314	△ 269,577	△ 6.3	2.3	2.1
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	7,456,384	7,723,996	267,612	3.6	4.0	4.0
25 はん用機械	7,118,734	6,782,728	△ 336,006	△ 4.7	3.8	3.6
26 生産用機械	6,206,337	7,165,133	958,796	15.4	3.3	3.8
27 業務用機械	38,762	33,299	△ 5,463	△ 14.1	0.0	0.0
28 電子部品	44,188,322	43,835,687	△ 352,635	△ 0.8	23.8	23.0
29 電気	6,754,588	5,252,472	△ 1,502,116	△ 22.2	3.6	2.8
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	1,855,770	1,723,326	△ 132,444	△ 7.1	1.0	0.9
32 その他	2,819,315	2,808,414	△ 10,901	△ 0.4	1.5	1.5

次に、構成比を第10図でみると、化学工業が33.0%を占め最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が23.0%、食料品製造業7.5%の順で、この3業種で県全体の6割を占めている。

第10図 産業別製造品出荷額等の構成比

(従業者4人以上の事業所)



(2) 1事業所当たり、従業者1人当たりの製造品出荷額等の状況

1事業所当たりの製造品出荷額等を第7表でみると、県平均は16億9,473万円となっている。

業種別では、電子部品・デバイス・電子回路製造業が426億6,463万円でも最も高く、以下、化学工業が132億6,650万円、鉄鋼業が36億1,778万円と続いている。

次に従業者1人当たりの製造品出荷額等をみると、県平均は3,893万円となっている。

業種別では、化学工業が8,557万円でも最も高く、以下、石油製品・石炭製品製造業が7,083万円、鉄鋼業が7,044万円と続いている。

第7表 産業別製造品出荷額等の指標(従業者4人以上の事業所)

単位:万円、%

産業別	1事業所当たりの製造品出荷額等			従業者1人当たり製造品出荷額等		
	平成30年	令和元年	増減率	平成30年	令和元年	増減率
県平均	<b>164,884.0</b>	<b>169,472.5</b>	<b>2.8</b>	<b>3,808.4</b>	<b>3,893.2</b>	<b>2.2</b>
09 食料	55,586.7	55,482.0	△ 0.2	2,046.4	1,933.3	△ 5.5
10 飲料	183,429.3	209,543.3	14.2	5,539.8	5,711.6	3.1
11 繊維	24,272.3	23,623.9	△ 2.7	1,278.8	1,206.5	△ 5.7
12 木材	47,557.4	50,797.4	6.8	2,625.2	2,783.4	6.0
13 家具	35,736.1	40,594.9	13.6	1,725.0	1,822.1	5.6
14 紙	328,361.3	335,237.8	2.1	5,004.7	5,212.5	4.2
15 印刷	27,008.1	29,199.9	8.1	1,168.4	1,255.0	7.4
16 化学	1,248,387.7	1,326,649.6	6.3	7,621.8	8,556.6	12.3
17 石油	50,000.5	51,348.8	2.7	7,407.5	7,082.6	△ 4.4
18 プラスチック	140,464.8	143,834.1	2.4	2,818.7	2,625.3	△ 6.9
19 ゴム	70,436.3	69,235.9	△ 1.7	1,813.8	1,956.7	7.9
20 皮革	X	X	X	X	X	X
21 土石	31,587.8	32,661.2	3.4	1,854.1	1,888.7	1.9
22 鉄鋼	425,910.6	361,777.8	△ 15.1	7,757.9	7,043.5	△ 9.2
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	74,512.3	72,529.5	△ 2.7	2,404.4	2,357.4	△ 2.0
25 はん用機械	221,600.5	205,161.2	△ 7.4	3,165.7	3,168.1	0.1
26 生産用機械	82,515.2	91,875.4	11.3	2,685.2	2,653.9	△ 1.2
27 業務用機械	7,357.4	7,870.8	7.0	943.3	874.5	△ 7.3
28 電子部品	4,287,598.4	4,266,462.7	△ 0.5	4,730.4	4,767.0	0.8
29 電気	176,420.5	144,821.6	△ 17.9	2,735.7	2,467.0	△ 9.8
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	75,446.5	76,683.8	1.6	3,121.9	3,130.0	0.3
32 その他	62,017.1	61,578.5	△ 0.7	3,119.0	3,281.1	5.2

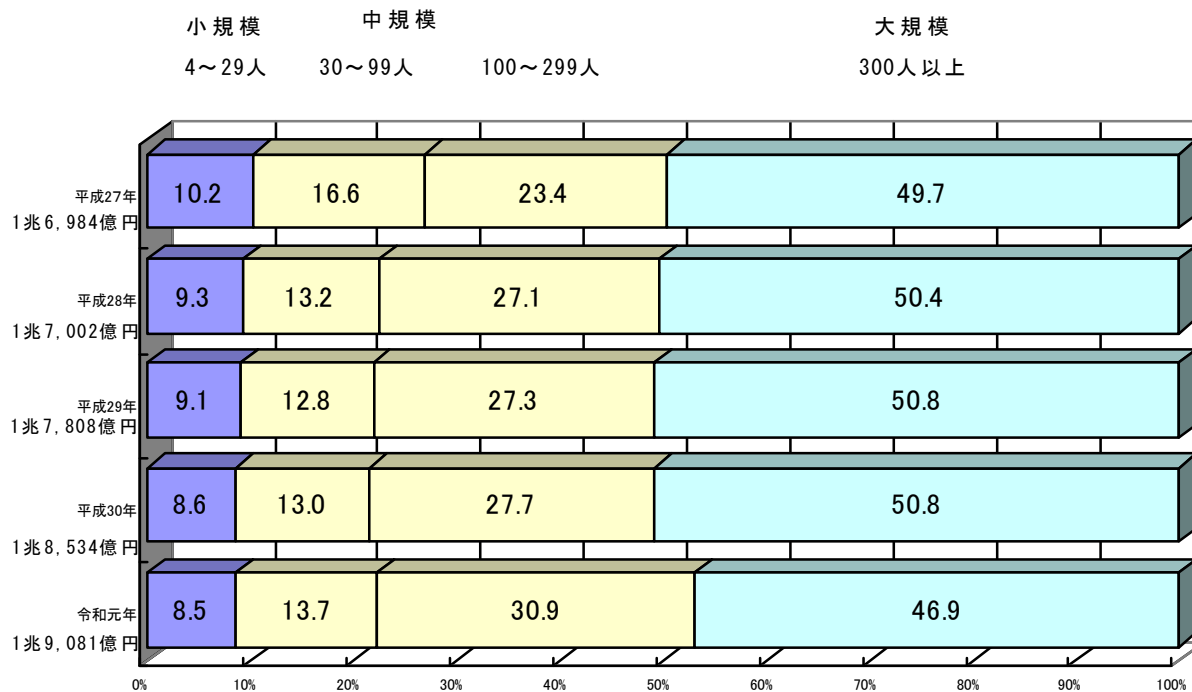


### 3) 従業者規模別の状況

従業者規模別製造品出荷額等の構成比を第11図で見ると、大規模事業所が46.9%、中規模事業所が44.6%、小規模事業所が8.5%となっている。

構成比を前年と比べると、中規模事業所の割合が上昇し、大規模事業所と小規模事業所の割合が低下している。

第11図 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移(従業者4人以上の事業所)



## 5 付加価値額

— 従業者30人以上の事業所の付加価値額は8,041億円 —

従業者30人以上の事業所（247事業所）の付加価値額は8,041億円で、前年に比べ362億円（4.7%）の増加となっている。

### （1）産業中分類別の状況

業種別では、化学工業が4,228億円で最も高く、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1,620億円、食料品製造業が344億円と続いている。

一方、窯業・土石製品製造業が15億円で最も低く、次いで、輸送用機械器具製造業が30億円、繊維工業が35億円となっている。

第8表 産業別付加価値額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	付加価値額		対前年		構成比		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	
合	計	76,791,090	80,409,922	3,618,832	4.7	100.0	100.0
09	食料	3,262,400	3,443,213	180,813	5.5	4.2	4.3
10	飲料	1,054,196	1,056,815	2,619	0.2	1.4	1.3
11	繊維	431,603	352,136	△ 79,467	△ 18.4	0.6	0.4
12	木材	720,632	783,970	63,338	8.8	0.9	1.0
13	家具	722,891	876,416	153,525	21.2	0.9	1.1
14	紙	2,672,090	3,107,890	435,800	16.3	3.5	3.9
15	印刷	362,299	466,859	104,560	28.9	0.5	0.6
16	化学	37,301,314	42,281,750	4,980,436	13.4	48.6	52.6
17	石油	-	-	-	-	-	-
18	プラスチック	1,689,254	1,649,636	△ 39,618	△ 2.3	2.2	2.1
19	ゴム	X	X	X	X	X	X
20	皮革	-	-	-	-	-	-
21	土石	89,590	153,738	64,148	71.6	0.1	0.2
22	鉄鋼	556,583	470,027	△ 86,556	△ 15.6	0.7	0.6
23	非鉄	X	X	X	X	X	X
24	金属	2,135,783	2,214,255	78,472	3.7	2.8	2.8
25	はん用機械	2,002,668	1,922,168	△ 80,500	△ 4.0	2.6	2.4
26	生産用機械	2,104,118	2,166,870	62,752	3.0	2.7	2.7
27	業務用機械	-	-	-	-	-	-
28	電子部品	X	16,197,441	X	X	X	20.1
29	電気	1,152,191	706,906	△ 445,285	△ 38.6	1.5	0.9
30	情報通信	X	X	X	X	X	X
31	輸送	299,533	297,734	△ 1,799	△ 0.6	0.4	0.4
32	その他	1,880,547	X	X	X	2.4	X

## (2) 従業者1人当たり粗付加価値額の状況

従業者4人以上の事業所の従業者1人当たりの粗付加価値額を第9表で見ると、県平均は、2,011万円の前年と比べて5.3%増加した。

業種別では、化学工業が6,257万円と最も高く、次いで、その他の製造業が2,537万円、電子部品・デバイス・電子回路製造業が2,386万円となっている。一方、繊維工業が432万円と最も低く、次いで、業務用機械器具製造業が594万円、電気機械器具製造業が615万円となっている。

第9表 従業者1人当たりの粗付加価値額(従業者4人以上の事業所) 単位:万円、%

産業別	従業者1人当たりの粗付加価値額		
	平成30年	令和元年	増減率
県平均	1,909.9	2,010.5	5.3
09 食料	709.9	698.1	△ 1.7
10 飲料	1,945.1	2,000.3	2.8
11 繊維	443.9	431.7	△ 2.7
12 木材	875.5	934.4	6.7
13 家具	687.7	776.6	12.9
14 紙	1,539.5	1,717.1	11.5
15 印刷	628.5	690.5	9.9
16 化学	5,446.9	6,256.6	14.9
17 石油	1,620.3	2,149.3	32.6
18 プラスチック	1,169.2	1,062.4	△ 9.1
19 ゴム	767.1	878.4	14.5
20 皮革	X	X	X
21 土石	773.1	775.8	0.3
22 鉄鋼	1,213.6	942.1	△ 22.4
23 非鉄金属	X	X	X
24 金	1,031.8	1,026.3	△ 0.5
25 はん用機械	1,091.4	1,104.8	1.2
26 生産用機械	1,156.5	1,069.1	△ 7.6
27 業務用機械	633.1	593.8	△ 6.2
28 電子部品	2,390.8	2,386.4	△ 0.2
29 電気	719.7	615.4	△ 14.5
30 情報通信	X	X	X
31 輸送	1,031.6	1,008.0	△ 2.3
32 その他	2,428.8	2,536.9	4.5

## 6 原材料使用額等

— 従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,925億円 —

従業者4人以上の事業所の原材料使用額等は8,925億円で、前年に比べ34億円（0.4%）減少した。

### （1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第10表でみると、生産用機械器具製造業（20.0%増）、窯業・土石製品製造業（10.2%増）、印刷・同関連業（10.1%増）など10業種で増加している。一方、電気機械器具製造業（20.7%減）、業務用機械器具製造業（16.5%減）など11業種で減少している。

第10表 産業別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	原材料使用額等		対前年	
	平成30年	令和元年	増減額	増減率
合計	89,592,469	89,247,951	△ 344,518	△ 0.4
09 食料	9,148,915	8,932,989	△ 215,926	△ 2.4
10 飲料	2,142,419	2,178,512	36,093	1.7
11 繊維	1,600,534	1,517,169	△ 83,365	△ 5.2
12 木材	2,472,327	2,564,631	92,304	3.7
13 家具	1,590,265	1,583,924	△ 6,341	△ 0.4
14 紙	8,184,702	7,868,066	△ 316,636	△ 3.9
15 印刷	536,622	591,071	54,449	10.1
16 化学	15,318,142	16,047,214	729,072	4.8
17 石油	156,253	143,066	△ 13,187	△ 8.4
18 プラスチック	2,959,120	2,825,640	△ 133,480	△ 4.5
19 ゴム	487,772	495,996	8,224	1.7
20 皮革	X	X	X	X
21 土石	1,012,938	1,116,209	103,271	10.2
22 鉄鋼	3,592,823	3,447,260	△ 145,563	△ 4.1
23 非鉄	X	X	X	X
24 金属	4,126,034	4,218,233	92,199	2.2
25 はん用機械	4,646,539	4,409,323	△ 237,216	△ 5.1
26 生産用機械	3,476,191	4,169,820	693,629	20.0
27 業務用機械	12,097	10,107	△ 1,990	△ 16.5
28 電子部品	21,205,410	21,306,575	101,165	0.5
29 電気	5,070,357	4,021,649	△ 1,048,708	△ 20.7
30 情報通信	X	X	X	X
31 輸送	1,212,378	1,143,714	△ 68,664	△ 5.7
32 その他	590,090	600,591	10,501	1.8

## 7 現金給与総額

— 従業者4人以上の事業所の現金給与総額は2,161億円、1人平均489万円 —

従業者4人以上の事業所の現金給与総額は、2,161億円で前年に比べ41億円（1.9%）増加している。

### （1）産業中分類別の状況

業種別の状況を第11表でみると、印刷・同関連業（23.6%増）、生産用機械器具製造業（8.4%増）、繊維工業（7.2%増）など13業種で増加している。

一方、業務用機械器具製造業（13.1%減）、電気機械器具製造業（6.8%減）、鉄鋼業（5.5%減）など8業種で減少している。

第11表 産業中分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	現金給与総額		対前年		常用雇用人1人当たり現金給与総額		
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年	増減率
合 計	<b>21,203,103</b>	<b>21,613,471</b>	<b>410,368</b>	<b>1.9</b>	<b>484.9</b>	<b>489.2</b>	<b>0.9</b>
09 食料	1,937,165	1,937,946	781	0.0	314.0	297.7	△ 5.2
10 飲料	228,985	233,198	4,213	1.8	451.6	460.9	2.1
11 繊維	481,263	516,031	34,768	7.2	274.9	288.6	5.0
12 木材	500,741	490,710	△ 10,031	△ 2.0	404.8	398.6	△ 1.5
13 家具	533,889	513,720	△ 20,169	△ 3.8	388.6	375.5	△ 3.4
14 紙	1,245,905	1,246,427	522	0.0	546.0	557.9	2.2
15 印刷	376,542	465,237	88,695	23.6	421.7	484.6	14.9
16 化学	4,104,113	4,288,043	183,930	4.5	625.5	659.0	5.4
17 石油	13,523	13,320	△ 203	△ 1.5	540.9	512.3	△ 5.3
18 プラスチック	753,727	760,624	6,897	0.9	441.3	448.0	1.5
19 ゴム	161,732	157,019	△ 4,713	△ 2.9	361.0	356.1	△ 1.4
20 皮革	X	X	X	X	X	X	X
21 土石	315,541	334,123	18,582	5.9	380.6	370.8	△ 2.6
22 鉄鋼	281,620	266,121	△ 15,499	△ 5.5	555.5	504.0	△ 9.3
23 非鉄	X	X	X	X	X	X	X
24 金属	1,339,997	1,359,832	19,835	1.5	486.6	468.4	△ 3.7
25 はん用機械	1,143,580	1,131,108	△ 12,472	△ 1.1	526.8	547.2	3.9
26 生産用機械	1,155,070	1,251,645	96,575	8.4	560.7	517.0	△ 7.8
27 業務用機械	16,291	14,159	△ 2,132	△ 13.1	581.8	524.4	△ 9.9
28 電子部品	5,086,918	5,155,158	68,240	1.3	584.8	593.4	1.5
29 電気	933,628	870,079	△ 63,549	△ 6.8	391.0	421.5	7.8
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送	235,237	247,296	12,059	5.1	474.3	507.8	7.1
32 その他	299,349	300,428	1,079	0.4	419.8	432.9	3.1

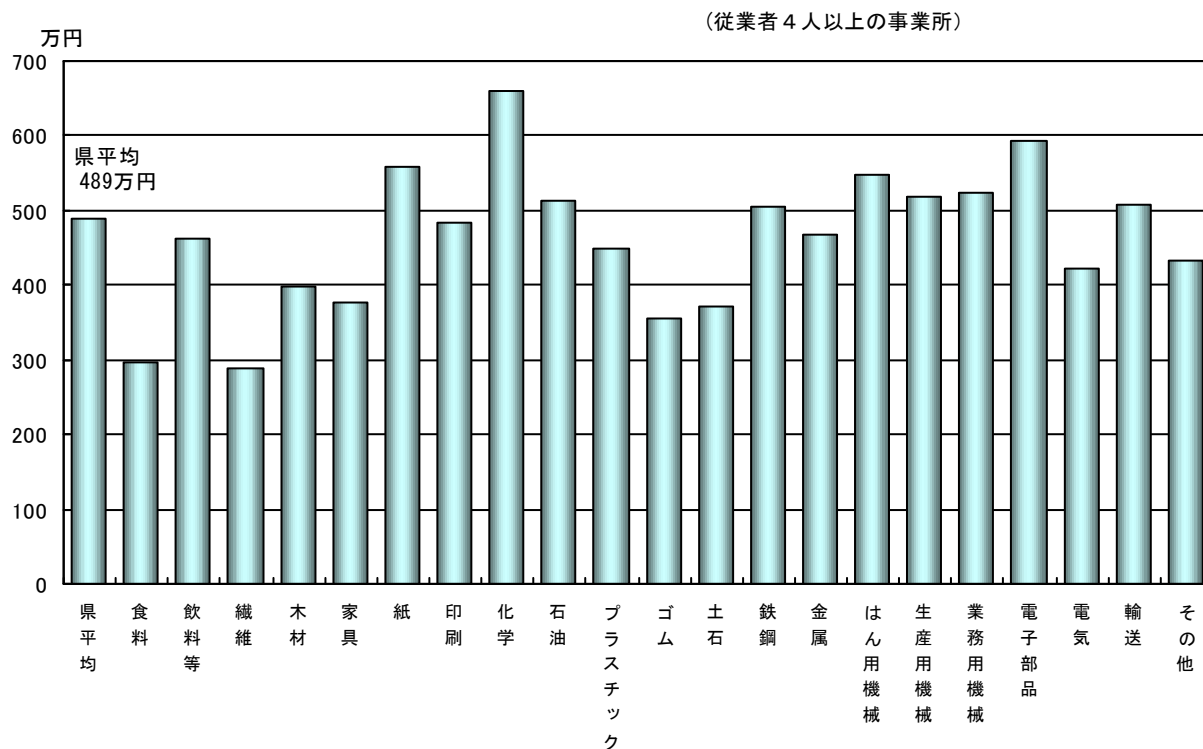
## (2) 常用雇用者1人当たりの現金給与総額の状況

常用雇用者1人当たりの現金給与総額は、県平均で489万円となり、前年に比べ4万円（0.9%）増加した。

業種別に第11表及び第12図でみると、化学工業が659万円で最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が593万円、パルプ・紙・紙加工品製造業が558万円と続いている。

一方、繊維工業が289万円で最も低く、食料品製造業が298万円、ゴム製品製造業が356万円の順となっている。

第12図 産業中分類別常用雇用者1人当たり現金給与総額



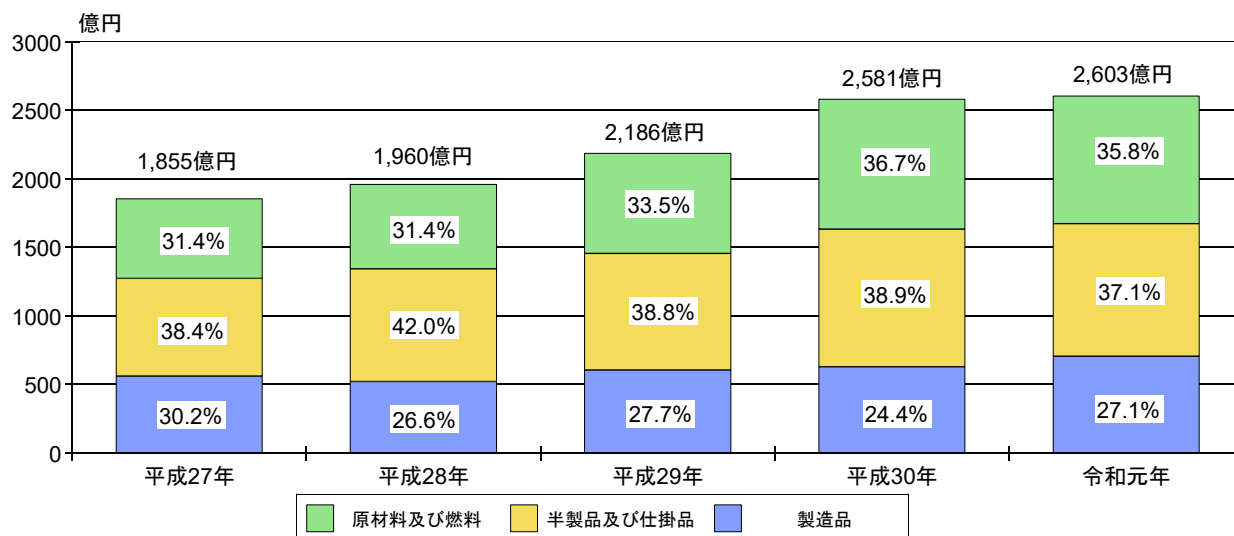
## 8 在庫額

### — 従業員30人以上の事業所の年末在庫額は2,603億円 —

従業員30人以上の事業所（247事業所）の年末在庫額は2,603億円で、年初在庫額の2,577億円に比べ、26億円（1.0%）増加した。

その内訳は、製造品年末在庫額が706億円（構成比27.1%）、半製品及び仕掛品年末在庫額が966億円（同37.1%）、原材料及び燃料年末在庫額が931億円（同35.8%）となっている。

第13図 年末在庫額の推移（従業員30人以上の事業所）



## (1) 産業中分類別の状況

業種別に年末在庫額を第12表でみると、化学工業が902億円（構成比34.7%）で最も多く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が819億円（31.5%）、鉄鋼業が184億円（7.1%）となっている。

## (2) 在庫率

在庫率（製造品出荷額等に対する在庫額の割合）を第12表でみると、14.9%と前年より0.3ポイント下がった。

在庫率の高い業種は、鉄鋼業（48.4%）、窯業・土石製品製造業（33.1%）、輸送用機械器具製造業（27.1%）の順となっている。

第12表 産業別在庫額(従業者30人以上の事業所)

単位:万円,%

産業別	製造品出荷額等	令和元年		在庫額の増減	年初比	構成比	在庫率	
		年初在庫額	年末在庫額	(年末-年初)				
合	計	<b>174,533,549</b>	<b>25,774,015</b>	<b>26,033,112</b>	<b>259,097</b>	<b>1.0</b>	<b>100.0</b>	<b>14.9</b>
09	食料	11,248,334	1,112,835	1,155,770	42,935	3.9	4.4	10.3
10	飲料	3,136,114	201,061	207,598	6,537	3.3	0.8	6.6
11	繊維	1,503,388	179,175	221,380	42,205	23.6	0.9	14.7
12	木材	2,777,522	209,380	238,951	29,571	14.1	0.9	8.6
13	家具	2,246,484	227,153	236,400	9,247	4.1	0.9	10.5
14	紙	11,539,173	772,650	709,921	△ 62,729	△ 8.1	2.7	6.2
15	印刷	957,364	122,607	133,017	10,410	8.5	0.5	13.9
16	化学	61,477,201	8,038,776	9,022,264	983,488	12.2	34.7	14.7
17	石油	-	-	-	-	-	-	-
18	プラスチック	4,317,755	363,823	414,908	51,085	14.0	1.6	9.6
19	ゴム	X	X	X	X	X	X	X
20	皮革	-	-	-	-	-	-	-
21	土石	311,598	49,606	103,005	53,399	107.6	0.4	33.1
22	鉄鋼	3,805,130	1,849,227	1,840,947	△ 8,280	△ 0.4	7.1	48.4
23	非鉄	X	X	X	X	X	X	X
24	金属	5,515,449	594,542	637,044	42,502	7.1	2.4	11.6
25	はん用機械	6,492,851	285,846	303,666	17,820	6.2	1.2	4.7
26	生産用機械	6,179,595	1,328,995	1,314,983	△ 14,012	△ 1.1	5.1	21.3
27	業務用機械	-	-	-	-	-	-	-
28	電子部品	43,791,230	8,948,098	8,189,170	△ 758,928	△ 8.5	31.5	18.7
29	電気	4,759,423	812,070	627,470	△ 184,600	△ 22.7	2.4	13.2
30	情報通信	X	X	X	X	X	X	X
31	輸送	984,899	288,412	267,079	△ 21,333	△ 7.4	1.0	27.1
32	その他	X	X	X	X	X	X	X



## 9 設備投資額（有形固定資産投資額）

— 従業者30人以上の事業所の設備投資額は974億円 —

従業者30人以上の事業所（247事業所）の有形固定資産投資額（設備投資額）は、974億円で、前年に比べ361億円（58.8%）増加した。

業種別の構成比を第13表でみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業が45.4%（442億円）と最も高く、化学工業が22.9%（223億円）、パルプ・紙・紙加工品製造業が6.5%（63億円）の順となっている。

第13表 産業別設備投資額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円、%

産業別	設備投資額		対前年		構成比	
	平成30年	令和元年	増減額	増減率	平成30年	令和元年
合計	6,131,054	9,738,338	3,607,284	58.8	100.0	100.0
09 食料	401,177	346,501	△ 54,676	△ 13.6	6.5	3.6
10 飲料	48,259	74,793	26,534	55.0	0.8	0.8
11 繊維	19,783	26,972	7,189	36.3	0.3	0.3
12 木材	175,608	92,203	△ 83,405	△ 47.5	2.9	0.9
13 家具	27,516	40,296	12,780	46.4	0.4	0.4
14 紙	265,955	629,124	363,169	136.6	4.3	6.5
15 印刷	14,664	58,327	43,663	297.8	0.2	0.6
16 化学	2,540,095	2,226,492	△ 313,603	△ 12.3	41.4	22.9
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	299,268	398,010	98,742	33.0	4.9	4.1
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	10,748	23,219	12,471	116.0	0.2	0.2
22 鉄鋼	215,460	210,349	△ 5,111	△ 2.4	3.5	2.2
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	210,650	226,158	15,508	7.4	3.4	2.3
25 はん用機械	332,944	457,523	124,579	37.4	5.4	4.7
26 生産用機械	181,974	162,447	△ 19,527	△ 10.7	3.0	1.7
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	X	4,419,937	X	X	X	45.4
29 電気	52,646	151,735	99,089	188.2	0.9	1.6
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	6,165	11,029	4,864	78.9	0.1	0.1
32 その他	78,174	X	X	X	1.3	X

## 10 工業用地

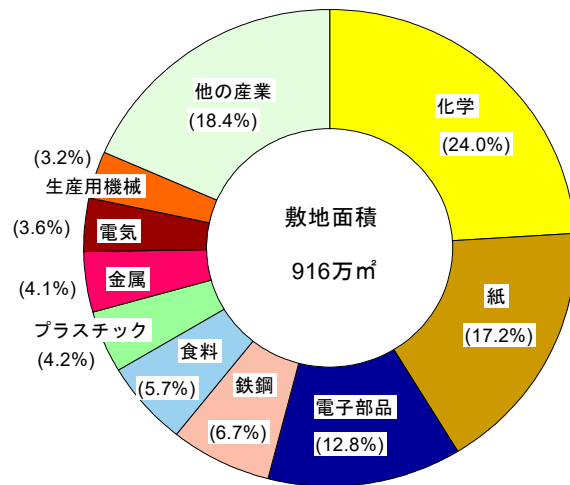
— 従業者30人以上の事業所の敷地面積は916万㎡ —

従業者30人以上の事業所（247事業所）の工業用敷地面積は、916万㎡となっている。

### （1）産業中分類別の状況

敷地面積の業種別構成比を第14図でみると、化学工業が最も高く220万㎡（24.0%）を占め、次いで、パルプ・紙・紙加工品製造業158万㎡（17.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業117万㎡（12.8%）となっている。

第14図 工業用敷地面積の産業中分類別構成比  
（従業者30人以上の事業所）



第14表 産業別の敷地面積(従業者30人以上の事業所)

単位: 所, ㎡, %

産業別	事業所数		敷地面積		対前年	
	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	増減面積	増減率
合 計	240	247	8,861,128	9,164,509	303,381	3.4
09 食料	44	49	510,964	525,502	14,538	2.8
10 飲料	5	5	169,892	169,892	0	0.0
11 繊維	9	8	165,880	164,636	△ 1,244	△ 0.7
12 木材	9	8	273,869	250,963	△ 22,906	△ 8.4
13 家具	9	9	157,078	161,706	4,628	2.9
14 紙	18	18	1,578,344	1,580,533	2,189	0.1
15 印刷	7	8	56,928	70,866	13,938	24.5
16 化学	31	31	2,222,023	2,201,775	△ 20,248	△ 0.9
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	12	13	333,168	387,614	54,446	16.3
19 ゴム	1	1	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	4	5	64,829	89,219	24,390	37.6
22 鉄鋼	4	4	610,517	610,517	0	0.0
23 非鉄	1	1	X	X	X	-
24 金属	20	23	346,064	375,104	29,040	8.4
25 はん用機械	11	13	249,860	265,997	16,137	6.5
26 生産用機械	18	19	241,813	292,808	50,995	21.1
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	8	7	1,013,718	1,169,998	156,280	15.4
29 電気	18	15	355,095	330,793	△ 24,302	△ 6.8
30 情報通信	1	1	X	X	X	X
31 輸送	5	4	136,311	141,811	5,500	4.0
32 その他	5	5	205,077	205,077	0	0.0

## (2) 土地生産性

業種別に土地生産性をみると、化学工業（19.2万円/㎡）が最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業（13.8万円/㎡）、生産用機械器具製造業（7.4万円/㎡）の順となっている。

一方、土地生産性が低い業種は、鉄鋼業（0.8万円/㎡）が最も低く、窯業・土石製品製造業（1.7万円/㎡）、パルプ・紙・紙加工品製造業（2.0万円/㎡）の順となっている。

第15表 産業別事業所面積と土地生産性(従業者30人以上の事業所)

産業別	敷地面積		付加価値額		土地生産性	
	平成30年 (㎡)	令和元年 (㎡)	平成30年 (万円)	令和元年 (万円)	平成30年 (万円/㎡)	令和元年 (万円/㎡)
合 計	<b>8,861,128</b>	<b>9,164,509</b>	<b>76,791,090</b>	<b>80,409,922</b>	<b>8.67</b>	<b>8.77</b>
09 食料	510,964	525,502	3,262,400	3,443,213	6.38	6.55
10 飲料	169,892	169,892	1,054,196	1,056,815	6.21	6.22
11 繊維	165,880	164,636	431,603	352,136	2.60	2.14
12 木材	273,869	250,963	720,632	783,970	2.63	3.12
13 家具	157,078	161,706	722,891	876,416	4.60	5.42
14 紙	1,578,344	1,580,533	2,672,090	3,107,890	1.69	1.97
15 印刷	56,928	70,866	362,299	466,859	6.36	6.59
16 化学	2,222,023	2,201,775	37,301,314	42,281,750	16.79	19.20
17 石油	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック	333,168	387,614	1,689,254	1,649,636	5.07	4.26
19 ゴム	X	X	X	X	X	X
20 皮革	-	-	-	-	-	-
21 土石	64,829	89,219	89,590	153,738	1.38	1.72
22 鉄鋼	610,517	610,517	556,583	470,027	0.91	0.77
23 非鉄	X	X	X	X	X	X
24 金属	346,064	375,104	2,135,783	2,214,255	6.17	5.90
25 はん用機械	249,860	265,997	2,002,668	1,922,168	8.02	7.23
26 生産用機械	241,813	292,808	2,104,118	2,166,870	8.70	7.40
27 業務用機械	-	-	-	-	-	-
28 電子部品	1,013,718	1,169,998	X	16,197,441	X	13.84
29 電気	355,095	330,793	1,152,191	706,906	3.24	2.14
30 情報通信	X	X	X	X	X	X
31 輸送	136,311	141,811	299,533	297,734	2.20	2.10
32 その他	205,077	205,077	1,880,547	X	9.17	X

## 1.1 工業用水

### —従業員30人以上の事業所の

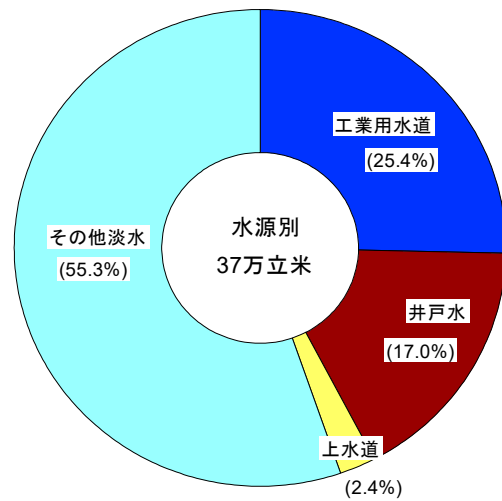
#### 1日当たり用水量は37万㎡—

従業員30人以上の事業所（247事業所）の用水量合計は、1日当たり37万㎡となっている。

#### (1) 水源別の状況

1日当たり水源別用水量の内訳を第15図で見ると、工業用水道が25.4%、井戸水が17.0%、上水道が2.4%、その他が55.3%である。

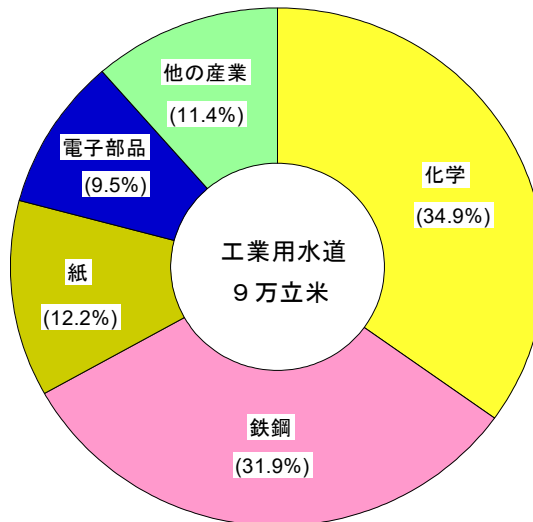
第15図 1日当たり水源別用水量の構成比  
(従業員30人以上の事業所)



#### (2) 産業中分類別の状況

工業用水使用量の構成比を第16図で業種別にみると、工業用水道の使用量は、化学工業が34.9%、鉄鋼業が31.9%、パルプ・紙・紙加工品製造業が12.2%、電子部品・デバイス・電子回路製造業が9.5%と4業種で8割以上を占めている。

第16図 1日当たり工業用水使用量の産業中分類別構成比  
(従業員30人以上の事業所)



## 12 徳島県工業の位置

### — 2020年工業統計調査結果から —

経済産業省公表の2020年工業統計調査の結果によると、全国の従業者4人以上の事業所数は18.2万事業所、従業者数は772万人、製造品出荷額等は323兆円で、本県は、事業所数、従業者数及び製造品出荷額の全てにおいて、全国構成比の0.6%を占めている。

#### (1) 全国の上位都道府県と徳島県の順位（全国の従業者4人以上の事業所）

都道府県別の事業所数は、大阪府、愛知県、埼玉県、東京都、静岡県 の順で、本県は44位である。

従業者数は、愛知県、大阪府、静岡県、埼玉県、兵庫県 の順で、本県は43位である。

製造品出荷額等は、愛知県、神奈川県、静岡県、大阪府、兵庫県の順で、本県は39位である。

#### (2) 全国と四国各県の産業中分類別構成比（全国の従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等の業種別構成比をみると、全国では、輸送用機械器具製造業が21.1%と最も高く、以下、食料品製造業、化学工業の順となっている。

本県では、化学工業が33.0%を占め最も高く、次いで、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業の順となっている。

香川県は、非鉄金属製造業が15.5%を占め最も高く、以下、食料品製造業、輸送用機械器具製造業の順となっている。

愛媛県は、非鉄金属製造業が17.1%を占め最も高く、以下、石油製品・石炭製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の順となっている。

高知県は、食料品製造業が18.3%を占め最も高く、以下、生産用機械器具製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業の順となっている。

第16表 都道府県別順位表  
(従業者4人以上の事業所)

事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
順位	都道府県	実数	順位	都道府県	実数(人)	順位	都道府県	実数(億円)
1	大阪	15,522	1	愛知	848,565	1	愛知	479,244
2	愛知	15,063	2	大阪	444,362	2	神奈川	177,461
3	埼玉	10,490	3	静岡	413,000	3	静岡	171,540
4	東京	9,887	4	埼玉	389,487	4	大阪	169,384
5	静岡	8,786	5	兵庫	363,044	5	兵庫	162,633
28	愛媛	2,055	30	愛媛	78,189	25	愛媛	43,088
33	香川	1,774	33	香川	70,080	31	香川	27,116
44	<b>徳島</b>	<b>1,089</b>	43	<b>徳島</b>	<b>47,404</b>	39	<b>徳島</b>	<b>19,081</b>
45	高知	1,084	46	高知	25,416	46	高知	5,855
	全国	181,877		全国	7,717,646		全国	3,225,334
	徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.6%		徳島県の構成割合	0.6%

出典：「2020年工業統計調査」結果

### (3) 全国上位の製造品

本県において、出荷金額が多いのは、医薬品製剤（医薬部外品製剤を含む）が4,323億円（全国第6位）で最も多く、次いで、発光ダイオード（全国第1位）、他に分類されない無機化学工業製品（全国第1位）の順となっている。

また、本県が出荷金額で全国の上位を占めている品目は、第17表のとおりである。

全国に占める割合が高いのは、発光ダイオード（75.0%）、綿・スフ・麻織物精練・漂白・染色（53.8%）等となっている。

第17表 出荷金額全国上位5位以内の主な品目  
（従業者4人以上の事業所）

出典：「2020年工業統計調査」結果  
注1：順位は、秘匿都道府県を除く。  
注2：上から品目番号の若い順に記載している。  
単位：百万円，%

品 目	徳 島 県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
093112 果実缶詰 （瓶詰・つぼ詰を含む）	1	5,571	19.9	2	山 形	3,674
				3	愛 媛	2,828
				4	福 岡	2,050
					全 国 計	28,041
095112 精製糖 （国内産の甘味資源作物 から一貫して製造加工 したもの）	2	220	0.3	1	北 海 道	85,417
					全 国 計	87,892
114111 綿・スフ・麻織物 精練・漂白・染色	1	5,438	53.8	2	大 阪	660
					全 国 計	10,103
133111 建具 （金属製を除く）	3	14,398	6.2	1	富 山	27,325
				2	岐 阜	17,413
					全 国 計	231,401
142123 雑種紙	5	12,717	5.7	1	北 海 道	45,066
				2	静 岡	43,843
				3	高 知	29,494
					全 国 計	224,997
149931 大人用紙おむつ	1	25,176	17.5	2	愛 媛	24,783
				3	栃 木	18,799
				4	静 岡	17,930
					全 国 計	143,727
162949 他に分類されない 無機化学工業製品	1	152,790	17.0	2	兵 庫	93,675
				3	埼 玉	73,007
				4	大 阪	49,385
					全 国 計	896,870
165411 生薬・漢方	2	21,251	7.9	1	茨 城	107,380
				3	奈 良	12,653
				4	富 山	10,489
					全 国 計	269,952
166219 その他の頭髪用化粧品	4	18,917	9.8	1	愛 知	68,994
				2	兵 庫	23,320
				3	三 重	22,900
	全 国 計	193,255				

品 目	徳 島 県			上位都道府県		
	順位	金額	全国シェア	順位	都道府県	金額
244322 金属製サッシ・ドア	2	18,670	9.5	1	埼 玉	23,051
				3	大 阪	12,117
				4	群 馬	11,848
					全 国 計	195,736
264213 合板機械 (繊維板機械を含む)	2	5,136	24.6	1	愛 知	13,910
					全 国 計	20,870
264513 包装・荷造機械の 部分品・取付具・附属品	2	4,101	10.1	1	愛 知	4,213
				3	大 阪	3,973
				4	兵 庫	3,789
					全 国 計	40,601
281211 発光ダイオード	1	252,804	75.0	2	広 島	1,123
					全 国 計	337,001
325317 釣道具、同附属品	4	4,878	4.5	1	大 阪	29,353
				2	東 京	27,869
				3	兵 庫	15,988
					全 国 計	108,800